

ダイワ短期国際機関債ファンド (毎月分配型) – 成長の絆 – (年2回決算型) – 成長の絆(年2回) –

運用報告書 (全体版)

毎月分配型
 第85期 (決算日 2022年2月21日)
 第86期 (決算日 2022年3月22日)
 第87期 (決算日 2022年4月21日)
 第88期 (決算日 2022年5月23日)
 第89期 (決算日 2022年6月21日)
 第90期 (決算日 2022年7月21日)
 年2回決算型 第14期 (決算日 2022年7月21日)
 (作成対象期間 2022年1月22日～2022年7月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	2015年1月22日～2025年1月21日
	年2回決算型	2015年10月15日～2025年1月21日
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先（コールセンター）
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先 物率 比	純総 資産 額
	(分配落)	税込 み 分 配	期中 騰 落 率	(参考指数)	期中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
61期末(2020年2月21日)	6,922	40	△ 0.8	10,773	0.7	94.9	—	1,683
62期末(2020年3月23日)	5,792	40	△ 15.7	9,171	△ 14.9	90.9	—	1,394
63期末(2020年4月21日)	5,613	40	△ 2.4	9,309	1.5	89.5	—	1,294
64期末(2020年5月21日)	5,789	40	3.8	9,644	3.6	90.3	—	1,333
65期末(2020年6月22日)	5,869	40	2.1	9,834	2.0	92.4	—	1,339
66期末(2020年7月21日)	5,898	40	1.2	9,953	1.2	92.8	—	1,343
67期末(2020年8月21日)	5,667	40	△ 3.2	9,840	△ 1.1	92.6	—	1,269
68期末(2020年9月23日)	5,634	40	0.1	9,845	0.1	93.0	—	1,255
69期末(2020年10月21日)	5,649	40	1.0	9,926	0.8	94.5	—	1,207
70期末(2020年11月24日)	5,755	40	2.6	10,198	2.7	94.3	—	1,217
71期末(2020年12月21日)	5,832	40	2.0	10,482	2.8	94.7	—	1,229
72期末(2021年1月21日)	5,815	30	0.2	10,449	△ 0.3	96.0	—	1,175
73期末(2021年2月22日)	5,898	30	1.9	10,523	0.7	95.3	—	1,144
74期末(2021年3月22日)	5,925	30	1.0	10,528	0.0	95.0	—	1,146
75期末(2021年4月21日)	5,883	30	△ 0.2	10,519	△ 0.1	94.6	—	1,098
76期末(2021年5月21日)	6,018	30	2.8	10,748	2.2	93.6	—	1,100
77期末(2021年6月21日)	6,018	30	0.5	10,818	0.7	93.4	—	1,079
78期末(2021年7月21日)	5,938	30	△ 0.8	10,699	△ 1.1	94.8	—	1,027
79期末(2021年8月23日)	5,839	30	△ 1.2	10,587	△ 1.0	94.2	—	996
80期末(2021年9月21日)	5,903	30	1.6	10,658	0.7	95.3	—	972
81期末(2021年10月21日)	6,127	30	4.3	10,983	3.0	94.1	—	977
82期末(2021年11月22日)	5,786	30	△ 5.1	10,708	△ 2.5	94.4	—	905
83期末(2021年12月21日)	5,595	30	△ 2.8	10,570	△ 1.3	94.8	—	866
84期末(2022年1月21日)	5,690	30	2.2	10,780	2.0	93.0	—	863
85期末(2022年2月21日)	5,788	30	2.2	11,022	2.2	94.9	—	861
86期末(2022年3月22日)	5,747	30	△ 0.2	10,601	△ 3.8	95.4	—	837
87期末(2022年4月21日)	6,148	30	7.5	11,208	5.7	94.2	—	884
88期末(2022年5月23日)	5,941	30	△ 2.9	10,784	△ 3.8	94.5	—	847
89期末(2022年6月21日)	6,132	30	3.7	11,142	3.3	96.5	—	839
90期末(2022年7月21日)	6,031	30	△ 1.2	11,105	△ 0.3	96.0	—	816

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

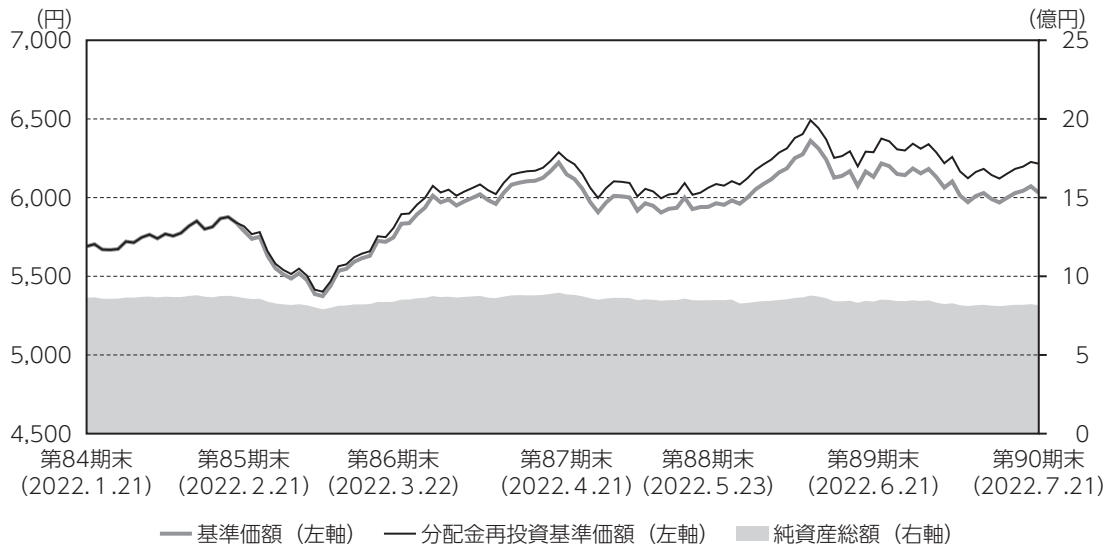
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第85期首：5,690円

第90期末：6,031円（既払分配金180円）

騰落率：9.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

新興国通貨建ての国際機関債に投資した結果、債券の価格下落などがマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や多くの投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン GBI-E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第85期	(期首) 2022年1月21日	円 5,690	% -	10,780	% -	% 93.0	% -
	1月末	5,714	0.4	10,769	△0.1	92.2	-
	(期末) 2022年2月21日	5,818	2.2	11,022	2.2	94.9	-
第86期	(期首) 2022年2月21日	5,788	-	11,022	-	94.9	-
	2月末	5,551	△4.1	10,840	△1.7	86.3	-
	(期末) 2022年3月22日	5,777	△0.2	10,601	△3.8	95.4	-
第87期	(期首) 2022年3月22日	5,747	-	10,601	-	95.4	-
	3月末	5,988	4.2	10,969	3.5	93.9	-
	(期末) 2022年4月21日	6,178	7.5	11,208	5.7	94.2	-
第88期	(期首) 2022年4月21日	6,148	-	11,208	-	94.2	-
	4月末	5,968	△2.9	10,882	△2.9	94.1	-
	(期末) 2022年5月23日	5,971	△2.9	10,784	△3.8	94.5	-
第89期	(期首) 2022年5月23日	5,941	-	10,784	-	94.5	-
	5月末	6,052	1.9	11,028	2.3	95.1	-
	(期末) 2022年6月21日	6,162	3.7	11,142	3.3	96.5	-
第90期	(期首) 2022年6月21日	6,132	-	11,142	-	96.5	-
	6月末	6,182	0.8	11,245	0.9	95.5	-
	(期末) 2022年7月21日	6,061	△1.2	11,105	△0.3	96.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.1.22～2022.7.21)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場は、インフレ率の加速や利上げなどの個別要因を背景に、多くの国で金利が上昇（債券価格は下落）しました。新興国為替相場は、米国の利上げを背景とした米ドル高が進み、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・欧州地域

ロシア・ルーブルは、ウクライナに侵攻したことによりリスク回避的に売られ、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.1.22～2022.7.21)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

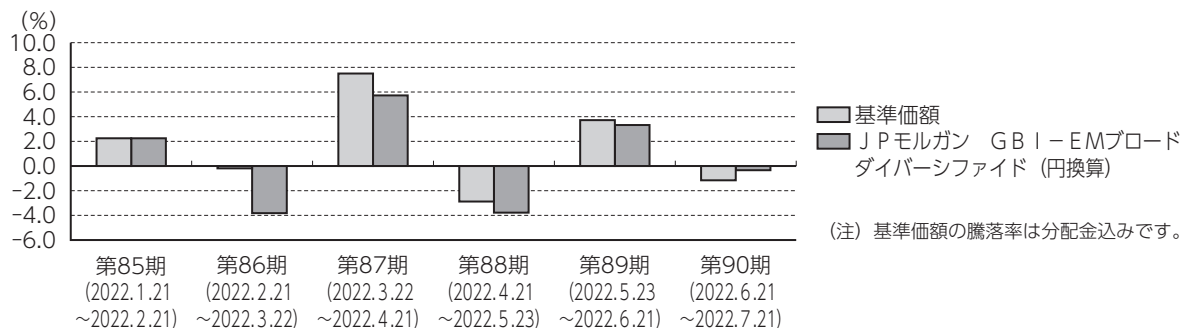
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では当作成期首はトルコ・リラとロシア・ルーブルに投資していましたが、2022年2月前半に組入通貨からトルコ・リラを除外し、ポーランド・ズロチを新たに組み入れました。また3月前半に組入通貨からロシア・ルーブルを除外し、ポーランド・ズロチに追加配分しました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	2022年1月22日 ～2022年2月21日	2022年2月22日 ～2022年3月21日	2022年3月23日 ～2022年4月21日	2022年4月22日 ～2022年5月23日	2022年5月24日 ～2022年6月21日	2022年6月22日 ～2022年7月21日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.52	0.52	0.49	0.50	0.49	0.49
当期の収益（円）	28	16	25	18	22	15
当期の収益以外（円）	1	13	4	11	7	14
翌期繰越分配対象額（円）	220	206	201	190	182	168

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 28.23円	✓ 16.32円	✓ 25.03円	✓ 18.46円	✓ 22.19円	✓ 15.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.85	36.11	36.37	36.59	36.80	36.99
(d) 分配準備積立金	✓ 186.51	✓ 184.49	✓ 170.58	✓ 165.40	✓ 153.65	✓ 145.68
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	250.60	236.94	231.98	220.45	212.66	198.06
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	220.60	206.94	201.98	190.45	182.66	168.06

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第85期～第90期 (2022.1.22～2022.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0.727%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,924円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(23)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	44	0.740	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

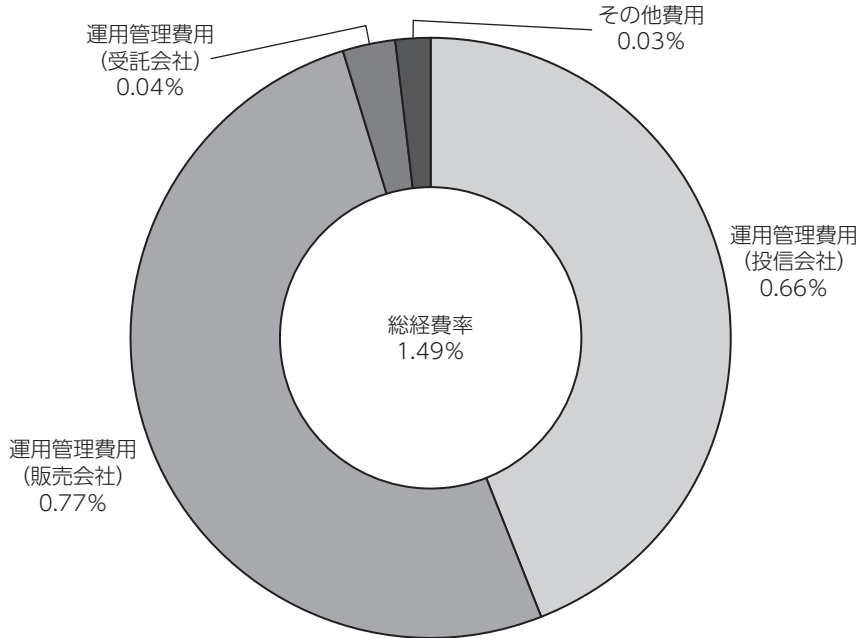
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月22日から2022年7月21日まで)

決算期	第 85 期 ～ 第 90 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	2,788	2,776	125,874	130,415

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第84期末	第 90 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	873,730	750,644	812,347

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月21日)、(2022年3月22日)、(2022年4月21日)、(2022年5月23日)、(2022年6月21日)、(2022年7月21日)現在

項 目	第 85 期 末	第 86 期 末	第 87 期 末	第 88 期 末	第 89 期 末	第 90 期 末
(A) 資産	868,152,512円	845,815,204円	890,309,878円	855,410,700円	844,500,300円	822,141,242円
コール・ローン等	9,635,676	9,129,125	9,509,998	9,404,284	9,076,295	8,851,807
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	857,257,761	834,005,866	880,799,880	843,251,190	835,424,005	812,347,141
未収入金	1,259,075	2,680,213	—	2,755,226	—	942,294
(B) 負債	6,716,975	7,957,894	5,388,404	8,138,373	5,128,169	5,936,418
未払収益分配金	4,465,041	4,373,602	4,318,364	4,278,572	4,106,438	4,060,111
未払解約金	1,158,239	2,604,409	—	2,726,421	—	838,280
未払信託報酬	1,087,626	968,406	1,052,687	1,109,830	992,644	1,003,334
その他未払費用	6,069	11,477	17,353	23,550	29,087	34,693
(C) 純資産総額(A-B)	861,435,537	837,857,310	884,921,474	847,272,327	839,372,131	816,204,824
元本	1,488,347,028	1,457,867,460	1,439,454,803	1,426,190,790	1,368,812,757	1,353,370,390
次期繰越損益金	△ 626,911,491	△ 620,010,150	△ 554,533,329	△ 578,918,463	△ 529,440,626	△ 537,165,566
(D) 受益権総口数	1,488,347,028□	1,457,867,460□	1,439,454,803□	1,426,190,790□	1,368,812,757□	1,353,370,390□
1万口当り基準価額(C/D)	5,788円	5,747円	6,148円	5,941円	6,132円	6,031円

*当作成期首における元本額は1,516,898,089円、当作成期間(第85期～第90期)中における追加設定元本額は11,673,211円、同解約元本額は175,200,910円です。

*第90期末の計算口数当りの純資産額は6,031円です。

*第90期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は537,165,566円です。

■投資信託財産の構成

2022年7月21日現在

項 目	第 90 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	812,347	98.8
コール・ローン等、その他	9,794	1.2
投資信託財産総額	822,141	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.51円、1メキシコ・ペソ=6.742円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1ブラジル・レアル=25.312円、1南アフリカ・ランド=8.09円、1ポーランド・ズロチ=29.571円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第90期末における外貨建純資産(819,974千円)の投資信託財産総額(830,115千円)に対する比率は、98.8%です。

■損益の状況

第85期 自2022年1月22日 至2022年2月21日 第88期 自2022年4月22日 至2022年5月23日
 第86期 自2022年2月22日 至2022年3月22日 第89期 自2022年5月24日 至2022年6月21日
 第87期 自2022年3月23日 至2022年4月21日 第90期 自2022年6月22日 至2022年7月21日

項 目	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(A) 配当等収益	△ 96円	△ 36円	△ 18円	△ 53円	△ 109円	△ 78円
受取利息	1	－	－	－	－	－
支払利息	△ 97	△ 36	△ 18	△ 53	△ 109	△ 78
(B) 有価証券売買損益	20,193,178	△ 589,387	63,022,497	△ 24,099,742	31,289,935	△ 8,628,735
売買益	20,452,517	987,325	63,540,311	287,402	31,800,150	103,383
売買損	△ 259,339	△ 1,576,712	△ 517,814	△ 24,387,144	△ 510,215	△ 8,732,118
(C) 信託報酬等	△ 1,093,695	△ 973,814	△ 1,058,563	△ 1,116,027	△ 998,181	△ 1,008,940
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	19,099,387	△ 1,563,237	61,963,916	△ 25,215,822	30,291,645	△ 9,637,753
(E) 前期繰越損益金	△581,658,447	△554,645,378	△552,717,010	△489,882,105	△497,804,812	△465,738,712
(F) 追加信託差損益金	△ 59,887,390	△ 59,427,933	△ 59,461,871	△ 59,541,964	△ 57,821,021	△ 57,728,990
(配当等相当額)	(5,336,494)	(5,265,636)	(5,235,564)	(5,218,651)	(5,038,462)	(5,006,524)
(売買損益相当額)	(△ 65,223,884)	(△ 64,693,569)	(△ 64,697,435)	(△ 64,760,615)	(△ 62,859,483)	(△ 62,735,514)
(G) 合計(D+E+F)	△622,446,450	△615,636,548	△550,214,965	△574,639,891	△525,334,188	△533,105,455
(H) 収益分配金	△ 4,465,041	△ 4,373,602	△ 4,318,364	△ 4,278,572	△ 4,106,438	△ 4,060,111
次期繰越損益金(G+H)	△626,911,491	△620,010,150	△554,533,329	△578,918,463	△529,440,626	△537,165,566
追加信託差損益金	△ 59,887,390	△ 59,427,933	△ 59,461,871	△ 59,541,964	△ 57,821,021	△ 57,728,990
(配当等相当額)	(5,336,494)	(5,265,636)	(5,235,564)	(5,218,651)	(5,038,462)	(5,006,524)
(売買損益相当額)	(△ 65,223,884)	(△ 64,693,569)	(△ 64,697,435)	(△ 64,760,615)	(△ 62,859,483)	(△ 62,735,514)
分配準備積立金	27,497,836	24,904,162	23,839,349	21,944,547	19,964,904	17,739,407
繰越損益金	△594,521,937	△585,486,379	△518,910,807	△541,321,046	△491,584,509	△497,175,983

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,202,326円	2,380,233円	3,602,967円	2,633,655円	3,038,235円	2,083,567円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,336,494	5,265,636	5,235,564	5,218,651	5,038,462	5,006,524
(d) 分配準備積立金	27,760,551	26,897,531	24,554,746	23,589,464	21,033,107	19,715,951
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	37,299,371	34,543,400	33,393,277	31,441,770	29,109,804	26,806,042
(f) 分配金	4,465,041	4,373,602	4,318,364	4,278,572	4,106,438	4,060,111
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	32,834,330	30,169,798	29,074,913	27,163,198	25,003,366	22,745,931
(h) 受益権総口数	1,488,347,028□	1,457,867,460□	1,439,454,803□	1,426,190,790□	1,368,812,757□	1,353,370,390□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期
1万口当り分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロードダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2020年7月21日)	円 8,456	円 50	% △12.5	10,931	% △7.0	% 92.8	% －	百万円 13
11期末(2021年1月21日)	8,629	50	2.6	11,476	5.0	95.2	－	13
12期末(2021年7月21日)	9,029	50	5.2	11,750	2.4	94.5	－	14
13期末(2022年1月21日)	8,873	50	△ 1.2	11,838	0.8	92.7	－	14
14期末(2022年7月21日)	9,636	50	9.2	12,195	3.0	95.8	－	16

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロードダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

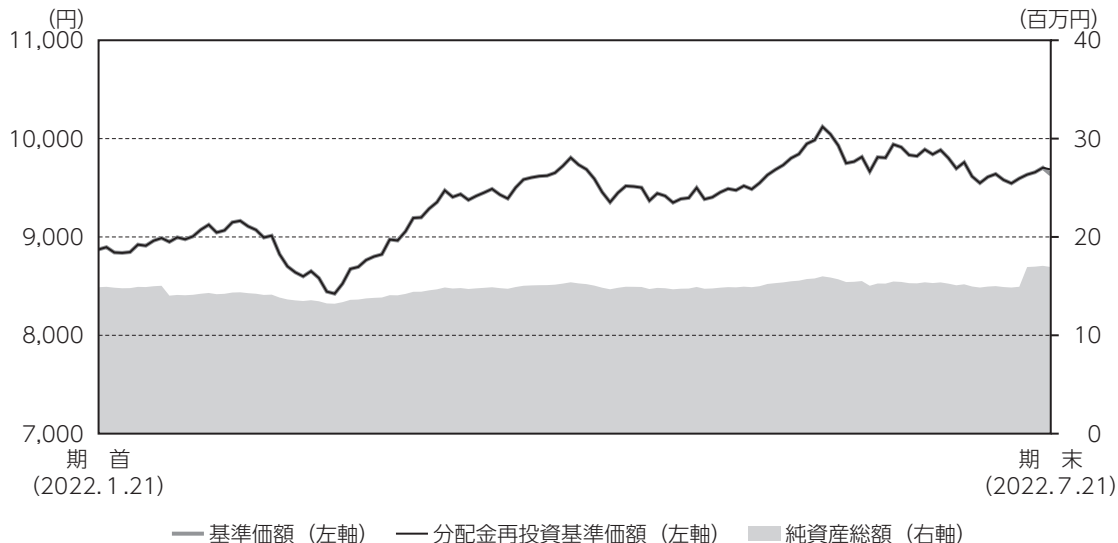
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,873円
 期末：9,636円（分配金50円）
 騰落率：9.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

新興国通貨建ての国際機関債に投資した結果、債券の価格下落などがマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や多くの投資対象通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P モ ル ガ ン G B I - E M プ ロ ード ダ イ バ ー シ フ ァ イ ド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期首) 2022年1月21日	円 8,873	% -	11,838	% -	% 92.7	% -
1月末	8,911	0.4	11,826	△0.1	91.9	-
2月末	8,701	△ 1.9	11,905	0.6	86.1	-
3月末	9,435	6.3	12,046	1.8	93.8	-
4月末	9,449	6.5	11,951	1.0	94.2	-
5月末	9,630	8.5	12,111	2.3	94.8	-
6月末	9,884	11.4	12,349	4.3	95.3	-
(期末) 2022年7月21日	9,686	9.2	12,195	3.0	95.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.1.22～2022.7.21)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場は、インフレ率の加速や利上げなどの個別要因を背景に、多くの国で金利が上昇（債券価格は下落）しました。新興国為替相場は、米国の利上げを背景とした米ドル高が進み、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・欧州地域

ロシア・ルーブルは、ウクライナに侵攻したことによりリスク回避的に売られ、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.1.22～2022.7.21)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

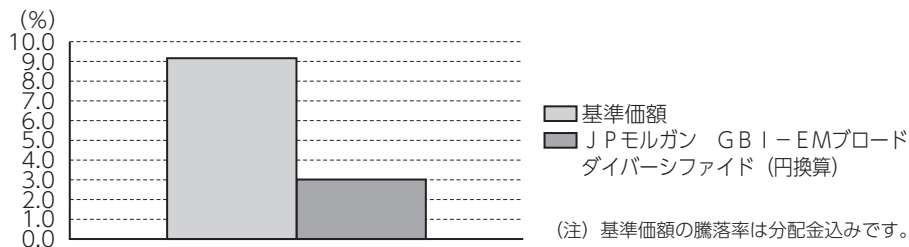
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では当作成期首はトルコ・リラとロシア・ルーブルに投資していましたが、2022年2月前半に組入通貨からトルコ・リラを除外し、ポーランド・ズロチを新たに組み入れました。また3月前半に組入通貨からロシア・ルーブルを除外し、ポーランド・ズロチに追加配分しました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



当期
(2022.1.21～2022.7.21)

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年1月22日 ～2022年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.52
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,832

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	199.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		813.11
(d) 分配準備積立金		1,870.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,882.60
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,832.60

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.1.22~2022.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.727%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,372円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.741	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

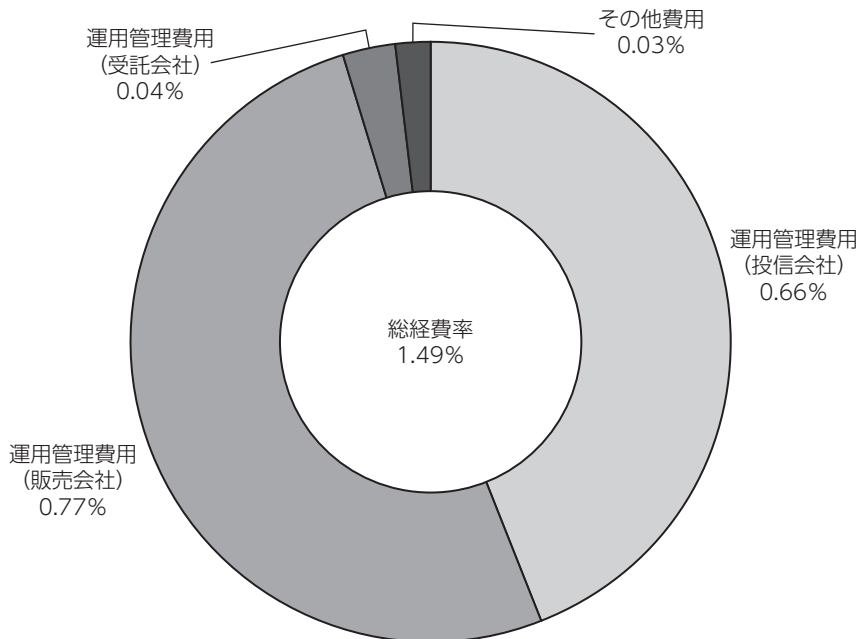
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月22日から2022年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	1,811	1,948	1,294	1,317

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	15,029	15,546	16,824	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	16,824	98.2
コール・ローン等、その他	314	1.8
投資信託財産総額	17,139	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝138.51円、1メキシコ・ペソ＝6.742円、1インド・ルピー＝1.74円、100インドネシア・ルピア＝0.93円、1ブラジル・レアル＝25.312円、1南アフリカ・ランド＝8.09円、1ポーランド・ズロチ＝29.571円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（819,974千円）の投資信託財産総額（830,115千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,139,494円
コール・ローン等	314,956
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	16,824,538
(B) 負債	196,560
未払収益分配金	87,913
未払信託報酬	108,106
その他未払費用	541
(C) 純資産総額(A - B)	16,942,934
元本	17,582,799
次期繰越損益金	△ 639,865
(D) 受益権総口数	17,582,799口
1万口当り基準価額(C / D)	9,636円

* 期首における元本額は16,779,007円、当作成期間中における追加設定元本額は2,159,249円、同解約元本額は1,355,457円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,636円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は639,865円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月22日 至2022年7月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,384,751円
売買益	1,420,501
売買損	△ 35,750
(B) 信託報酬等	△ 108,647
(C) 当期損益金(A + B)	1,276,104
(D) 前期繰越損益金	△ 996,456
(E) 追加信託差損益金	△ 831,600
(配当等相当額)	(1,429,681)
(売買損益相当額)	(△2,261,281)
(F) 合計(C + D + E)	△ 551,952
(G) 収益分配金	△ 87,913
次期繰越損益金(F + G)	△ 639,865
追加信託差損益金	△ 831,600
(配当等相当額)	(1,429,681)
(売買損益相当額)	(△2,261,281)
分配準備積立金	3,550,839
繰越損益金	△3,359,104

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	350,278円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,429,681
(d) 分配準備積立金	3,288,474
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,068,433
(f) 分配金	87,913
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,980,520
(h) 受益権総口数	17,582,799口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2022年7月21日)

(作成対象期間 2022年1月22日～2022年7月21日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

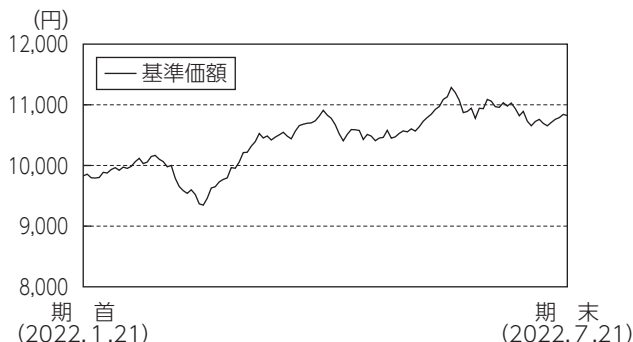
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		J.P. Morgan GBI-EM ブロード・ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首)2022年1月21日	9,829	—	10,780	—	93.5	—
2022年1月末	9,876	0.5	10,769	△0.1	92.7	—
2月末	9,653	△ 1.8	10,840	0.6	86.7	—
3月末	10,486	6.7	10,969	1.8	94.4	—
4月末	10,513	7.0	10,882	1.0	94.6	—
5月末	10,730	9.2	11,028	2.3	95.5	—
6月末	11,029	12.2	11,245	4.3	96.0	—
(期末)2022年7月21日	10,822	10.1	11,105	3.0	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J.P. Morgan GBI-EMブロード・ダイバーシファイド(円換算)は、J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,829円 期末：10,822円 騰落率：10.1%

【基準価額の主な変動要因】

新興国通貨建ての国際機関債に投資した結果、債券の価格下落などがマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や多くの投資対象通貨が対円で上昇(円安)したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 債券市況・為替相場

新興国債券市場は、インフレ率の加速や利上げなどの個別要因を背景に、多くの国で金利が上昇(債券価格は下落)しました。新興国為替相場は、米国の利上げを背景とした米ドル高が進み、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアやインド・ルピーは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・欧州地域

ロシア・ルーブルは、ウクライナに侵攻したことによりリスク回避的に売られ、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、米ドル円相場が米ドル高円安方向に大きく進行したため、対円で上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域では当作成期首はトルコ・リラとロシア・ルーブルに投資していましたが、2022年2月前半に組入通貨からトルコ・リラを除外し、ポーランド・ズロチを新たに組み入れました。また3月前半に組入通貨からロシア・ルーブルを除外し、ポーランド・ズロチに追加配分しました。中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公社債

(2022年1月22日から2022年7月21日まで)

		買付額	売付額
外	トルコ	千トルコ・リラ —	千トルコ・リラ 7,063 (—)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 11,061	千メキシコ・ペソ 9,995 (—)
	インド	千インド・ルピー —	千インド・ルピー 3,214 (—)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア —	千インドネシア・ルピア 2,185,648 (—)
	ブラジル	千ブラジル・リアル 516	千ブラジル・リアル 2,699 (—)
	ロシア	千ロシア・ルーブル —	千ロシア・ルーブル 73,032 (—)
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 21,315	千南アフリカ・ランド 28,198 (—)
国	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 6,936	千ポーランド・ズロチ (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公社債

(2022年1月22日から2022年7月21日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 0.25% 2023/11/20	197,438	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 8.375% 2022/7/29	123,458
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 8.5% 2024/9/17	98,497	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 4.6% 2022/4/21	108,636
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2023/8/2	77,141	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 7.04% 2022/5/27	65,123
ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 0.5% 2023/6/12	32,510	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6.75% 2022/11/14	46,483
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 5.5% 2023/1/23	19,313	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 5.5% 2023/3/20	39,695
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 0.5% 2023/9/5	17,400	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 7.5% 2022/5/9	36,530
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2.85% 2022/12/13	13,247	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 11% 2022/8/25	30,737
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 12.5% 2023/2/9	27,651
		EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2.85% 2022/12/13	27,148
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 7.875% 2023/3/14	19,243

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メキシコ	千メキシコ・ペソ 17,000	千メキシコ・ペソ 16,052	千円 108,228	13.1	% -	% -	% -	% 13.1
インド	千インド・ルピー 51,800	千インド・ルピー 51,505	89,619	10.8	-	-	-	10.8
インドネシア	千インドネシア・ルピア 13,070,000	千インドネシア・ルピア 13,171,946	122,499	14.8	-	-	-	14.8
ブラジル	千ブラジル・レアル 4,350	千ブラジル・レアル 4,206	106,468	12.8	-	-	-	12.8
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 22,000	千南アフリカ・ランド 21,414	173,246	20.9	-	-	11.9	9.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 7,400	千ポーランド・ズロチ 6,759	199,896	24.1	-	-	-	24.1
合 計	-	-	799,957	96.5	-	-	11.9	84.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
メキシコ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT ASIAN DEVELOPMENT BANK INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	5.5000	千メキシコ・ペソ 3,500	千メキシコ・ペソ 3,400	22,926	2023/01/23
		特 殊 債 券	5.9500	5,000	4,942	33,323	2022/10/27
		特 殊 債 券	0.5000	5,500	5,017	33,827	2023/06/12
		特 殊 債 券	0.5000	3,000	2,692	18,150	2023/09/05
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		17,000	16,052	108,228	
インド	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	5.8500	千インド・ルピー 21,800	千インド・ルピー 21,715	37,784	2022/11/25
		特 殊 債 券	6.5000	30,000	29,790	51,835	2023/06/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		51,800	51,505	89,619	
インドネシア	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	7.8750	千インドネシア・ルピア 13,070,000	千インドネシア・ルピア 13,171,946	122,499	2023/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		13,070,000	13,171,946	122,499	
ブラジル	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	8.2500	千ブラジル・レアル 2,000	千ブラジル・レアル 1,948	49,324	2023/01/30
		特 殊 債 券	2.8500	2,350	2,257	57,143	2022/12/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,350	4,206	106,468	
南アフリカ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	-	千南アフリカ・ランド 10,000	千南アフリカ・ランド 9,263	74,940	2023/08/02
		特 殊 債 券	8.5000	12,000	12,151	98,305	2024/09/17
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,000	21,414	173,246	
ポーランド	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	0.2500	千ポーランド・ズロチ 7,400	千ポーランド・ズロチ 6,759	199,896	2023/11/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		7,400	6,759	199,896	
合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		799,957			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	799,957	96.4
コール・ローン等、その他	30,158	3.6
投資信託財産総額	830,115	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.51円、1メキシコ・ペソ=6.742円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1ブラジル・レアル=25.312円、1南アフリカ・ランド=8.09円、1ポーランド・ズロチ=29.571円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(819,974千円)の投資信託財産総額(830,115千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	830,115,641円
コール・ローン等	14,674,735
公社債(評価額)	799,957,563
未収利息	8,244,230
前払費用	7,239,113
(B) 負債	942,294
未払解約金	942,294
(C) 純資産総額(A - B)	829,173,347
元本	766,190,796
次期繰越損益金	62,982,551
(D) 受益権総口数	766,190,796口
1万口当り基準価額(C/D)	10,822円

* 期首における元本額は888,760,060円、当作成期間中における追加設定元本額は4,599,072円、同解約元本額は127,168,336円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 15,546,607円
 ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 750,644,189円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,822円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月22日 至2022年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,570,751円
受取利息	22,571,191
支払利息	△ 440
(B) 有価証券売買損益	60,163,981
売買益	110,419,008
売買損	△ 50,255,027
(C) その他費用	△ 88,152
(D) 当期損益金(A + B + C)	82,646,580
(E) 前期繰越損益金	△ 15,225,489
(F) 解約差損益金	△ 4,564,686
(G) 追加信託差損益金	126,146
(H) 合計(D + E + F + G)	62,982,551
次期繰越損益金(H)	62,982,551

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。